

入札参加資格審査申請書提出要領

- 1 受付期間 令和8年3月2日から令和8年3月25日まで（土曜日・日曜日・祝日を除く）とし、持参の場合は上記期間中の午前8時45分から午後4時までに限る。**※必着**
- 2 提出先 津市総務部調達契約課（津市役所本庁舎7階）
- 3 有効期間 令和8年6月1日から令和12年5月31日まで
※上記受付期間に審査が完了したものが有効となる。
- 4 提出方法 持参又は郵送に限る。
- 5 提出書類一覧表

	提出書類	様式	備考
(1)	入札参加資格審査申請書	様式1	
(2)	希望業種調査票	様式2	
(3)	建設業許可証明書（写し）	添付書類	建設業許可を受けている場合のみ
(4)	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）	添付書類	経営事項審査を受審している場合のみ
(5)	社会保険等加入確認書類（写し）	添付書類	社会保険等への加入が確認できる書類 ※④で確認できる場合は不要
(6)	誓約書	様式3	社会保険等への加入義務がない場合のみ
(7)	登記事項証明書（現在又は履歴事項全部証明書）又は身分証明書（写し）	添付書類	
(8)	印鑑（登録）証明書（写し）	添付書類	
(9)	使用印鑑届	様式4	
(10)	完納証明書（写し）	添付書類	
(11)	建退共加入履行証明書（写し）	添付書類	建退共に加入している場合のみ
(12)	I S O 認証書（写し）	添付書類	I S O 認証を取得している場合のみ
(13)	実態調査票	様式5	建設業許可を受けていない場合のみ

6 提出書類作成上の注意事項

(1) 入札参加資格申請書【様式1】

- ・ {01} 「1新規／2更新」欄については、該当する申請区分の番号（1又は2）に○印を付すこと。
- ・ {02} 「許可番号」欄については、建設業の許可を受けている場合のみ建設業許可証明書から証明番号を転記すること。
- ・ {03} 「登録種別」欄及び {04} 「整理番号」欄については記載しないこと。
- ・ {05} 「主たる営業所」欄については、本店の「住所」、「商号又は名称」、「郵便番号」、「電話番号」及び「代表者（役職・氏名及び印鑑登録印）」を記載すること。
- ・ {06} ～ {13} の各欄については、登録しようとする事項について左詰めで記載し、フリガナの濁点及び半濁点は1文字として記載すること。
なお、株式会社等法人の種類を表す文字については、フリガナを記載しないこと。
- ・ {14} 「資本金」欄については、決算時の払込資本金を記載すること。
- ・ {15} 「営業年数」欄については、創業からの営業年数を記載すること。
- ・ {16} 「建退共加入の有無」欄については、該当する番号（1又は2）に○印を付し、2の場合は⑩建退共加入履行証明書を添付すること。
- ・ {17} 「ISO認証取得」欄については、取得年月日及び種類を記載し、⑪ISO認証書を添付すること。

(2) 希望業種調査票【様式2】

希望する業種の種類、建設業許可の有無、具体的な業務内容、資格の種類、技術者人数、経験年数を記載すること。

(3) 建設業許可証明書（写し）

建設業許可を受けている場合は、建設業法第3条の規定による許可を受けていることを証明する許可証明書等の写しを添付すること。

(4) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（写し）

経営事項審査を受けている場合は、建設業法第27条の27または29の規定による通知書の写しを添付すること。ただし、審査基準日が令和6

年10月1日から令和7年9月30日のものに限る。

(5) 社会保険等加入確認書類（写し） ※(4)を提出する場合は不要

保険料の領収済み通知書等で、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険への加入が確認できる以下の書類の写しを提出すること。

ア 健康保険又は厚生年金保険

「領収証書」、「社会保険料納入証明（申請）書」、「資格取得確認及び標準報酬決定通知書」、「健康保険・厚生年金保険新規適用届」（年金事務所の受付印のあるもの）等

イ 雇用保険

「領収済み通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」、「雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）」、「雇用保険適用事業所設置届」（ハローワークの受付印のあるもの）等

(6) 誓約書【様式3】 ※(4)又は(5)を提出する場合は不要

該当する理由を記載すること。

(7) 登記事項証明書（現在又は履歴事項全部証明書）又は身分証明書（写し）

ア 法人の場合

登記事項証明書（現在又は履歴事項全部証明書）の写し

イ 個人の場合

市区町村長（本籍地）が発行する身分証明書の写し

※いずれも申請日以前3ヶ月以内の証明日のものに限る。

(8) 印鑑（登録）証明書（写し）

ア 法人の場合

所轄法務局が発行する印鑑証明書の写し

イ 個人の場合

市区町村長の発行する印鑑（登録）証明書の写し

※いずれも申請日以前3ヶ月以内の証明日のものに限る。

(9) 使用印鑑届【様式4】

入札、契約等の際に使用する印鑑を使用印欄に押印し、届出者の押印は

印鑑登録のある印鑑とする。

(10) 完納証明書（写し）

ア 法人の場合

- ア 市税に係る事業所の完納を証明する書類の写し
- イ 「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の3）の写し

イ 個人の場合

- ア 市税に係る代表者の完納を証明する書類の写し
- イ 「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の2）の写し

※いずれも申請日以前3ヶ月以内の証明日のものに限る。

(11) 建退共加入履行証明書（写し）

建設業退職金共済制度に加入している場合は、その証明書の写しを添付すること。

(12) ISO認証書（写し）

ISO認証を取得している場合は、その認証書及び附属書の写しを添付すること。

(13) 実態調査票【様式5】

建設業法第3条の規定による許可を受けていない場合は、実態調査票を提出すること。ただし、令和8～11年度津市競争入札参加資格者名簿（物品、業務委託）に登載予定で、令和7年10月1日以降に「市内・準市内業者実態調査票（物品・業務委託事業者）」を提出済みの場合は不要。

7 その他注意事項

申請書類は提出書類一覧表の番号順に並べて提出すること。